明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報

編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔法　律〕
○障害者基本法の一部を改正する法律（九〇）　七
○平成二十三年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律（九一）　七

〔政　令〕
○東日本大震災に伴う地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律第一条第一項の特例選挙期日を定める政令の一部を改正する政令（二五一）　八
○障害者基本法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整理に関する政令（二五二）　九

〔府　令〕
○企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（内閣府四一）　九

〔省　令〕
○社会福祉法施行規則及び障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令（厚生労働一〇二）　一〇

〔告　示〕
○地域再生計画の変更を認定した件（内閣府二六九）　一〇
○移動等円滑化の促進に関する基本方針の一部を改正する件（国家公安委・総務・国土交通二）　一〇
○行動計画策定指針の一部を改正する件（国家公安委・文部科学・厚生労働・農林水産・経済産業・国土交通・環境一）　一〇
○本庁監理金融商品取引業者等を指定する件の一部を改正する件（金融庁八〇）　一一
○地方自治法第二百九十一条の三第一項の規定により広域連合の規約の変更を許可した件（総務三七二）　一一
○平成二十三年度地方債同意等基準を公表する件の一部を改正する件（同三七三）　一二
○岩手県、宮城県及び福島県の一部の地域における国税に関する申告期限等を指定する件（国税庁二三）　一二
○障害福祉サービス及び相談支援並びに市町村及び都道府県の地域生活支援事業の提供体制の整備並びに自立支援給付及び地域生活支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針の一部を改正する件（厚生労働二七四）　一三
○法人税法施行規則第五条第六号に規定する厚生労働大臣の定める基準の一部を改正する件（同二七五）　一三
○精神保健福祉士法第七条第一号の規定に基づく精神障害者の保健及び福祉に関する科目及び精神保健福祉士法第七条第二号の規定に基づく精神障害者の保健及び福祉に関する基礎科目を廃止する件（同二七六）　一三
○精神保健福祉士法施行規則第二条第十五号の規定に基づき厚生労働大臣が定める施設（同二七七）　一三
○精神保健福祉士短期養成施設等及び精神保健福祉士一般養成施設等指定規則第五条第一号カの規定に基づき厚生労働大臣が別に定める施設の一部を改正する件（同二七八）　一三
○精神保健福祉士短期養成施設等及び精神保健福祉士一般養成施設等指定規則第五条第一号ヲ及び精神障害者の保健及び福祉に関する科目を定める省令第一条第八項に規定する厚生労働大臣が別に定める基準（同二七九）　一三
○精神保健福祉士短期養成施設等及び精神保健福祉士一般養成施設等指定規則第五条第一号ト⑷及び精神障害者の保健及び福祉に関する科目を定める省令第一条第三項第四号に規定する厚生労働大臣が別に定める者（同二八〇）　一四
○実務修習機関の登録事項の変更（国土交通八二三）　一四
○都市公園法の規定に基づく都市公園を設置すべき区域を定める件（同八二四）　一四
○旅行業法の規定に基づく登録事項の変更の件（観光庁一二）　一四

〔人事異動〕
内閣府　公正取引委員会　金融庁　法務省　財務省　一四

〔皇室事項〕　一五

〔官庁報告〕
労　働
労働保険審査官及び労働保険審査会法第五条の規定に基づく関係労働者及び関係事業主を代表する者の候補者の推薦について（厚生労働省）　一五

〔公　告〕
諸事項
官庁
財団、有権者申出方、土地家屋調査士懲戒処分、公示送達、建設業の許可の取消処分、積立式宅地建物販売業法第二十九条の規定、建築士懲戒処分取消関係　一六
裁判所
相続、失踪、破産、免責、特別清算、再生関係　一七
会社その他　三〇

本日公布された法令の「あらまし」は、次のページに掲載されています。